

## ◇金融仲介機能のベンチマークの公表について

平成28年9月に金融庁から公表された「金融仲介機能のベンチマーク(金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標)」を踏まえ、当金庫の取組み状況についてとりまとめましたので、お知らせいたします。  
今後とも、地域のお取引先のニーズや課題に応じたソリューションの提供などに取り組み、地域経済の活性化に貢献してまいります。

### ■平成31年3月末のベンチマーク評価

#### ●創業支援に関する先数及び融資残

##### ○創業に関する支援内容別先数

(単位:百万円)

【自己評価(コメント)】

	平成29年度		平成30年度		前年度比	
	先数	残高	先数	残高	先数	残高
創業計画の策定支援	—	—	5	—	5	—
創業期の取引先への融資	7	40	14	173	7	133
政府系金融機関や創業支援機関の紹介	—	—	2	—	2	—

平成28年度より特定創業支援等事業として東京商工会議所と共同主催(共催:葛飾区)した「かつしか創業塾」の効果により「創業支援融資」件数は14件と前年度比で倍増となりました。また、平成29年度の支援は「創業支援融資」のみでしたが平成30年度は「創業計画の策定支援」(5件)、「政府系金融機関の紹介」(2件)も加わり支援内容が拡充しました。

#### ●事業性評価に基づく融資等、担保・保証に過度に依存しない融資

(担保・保証依存の融資姿勢からの転換)

##### ○事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高

(単位:百万円)

	平成29年度		平成30年度		前年度比	
	先数	残高	先数	残高	先数	残高
事業性評価融資	53	927	91	1,311	38	384

財務データや担保・保証に過度に依存することなく、取引先の事業内容や成長可能性などを適切に評価して行う「事業性評価融資」は前年度比38件、384百万円増加しました。

##### ○経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び全与信先数に占める割合 (単位:先)

	平成29年度	平成30年度	前年度比	
			構成比(%)	前年度比
全与信先数	1,652	1,625	100.0	▲ 27
ガイドライン活用先数	44	53	3.3	9
ガイドライン未活用先数	1,608	1,572	96.7	▲ 36

地元中小企業与信先数(1,625先)のうち53先(3.3%)が無保証の貸出と対前年度比0.6p増加しておりますが、経営者保証に関するガイドラインの活用による無保証貸出は3.3%と依然として少ない状況であり、一層の促進に努めてまいります。

## ●地域へのコミットメント・地域企業とのリレーション

### ○本業(企業価値の向上)支援先数、及び全取引数に占める割合 (単位:先)

	平成29年度		平成30年度	
	先数	割合(%)	先数	割合(%)
全取引先数	1,578	100.0	1,543	100.0
本業支援先数	21	1.3	72	4.7
本業未支援先数	1,557	98.7	1,471	95.3

※平成29年度は21先1.3%でありましたが、平成30年度は72先4.7%に増加致しました。

### ○本業支援先のうち、経営改善がみられた先数 (単位:先)

	平成29年度		平成30年度	
	先数	割合(%)	先数	割合(%)
本業支援先数	21	100.0	72	100.0
経営改善先	5	23.8	14	19.4
未改善先	16	76.2	58	80.6

※平成29年度は5先でありましたが、平成30年度は14先に増加致しました。

### ○メイン取引先のうち、経営改善提案を行っている先数 (単位:先)

	平成29年度		平成30年度	
	先数	割合(%)	先数	割合(%)
メイン取引先	470	100.0	493	100.0
経営改善提案先数	28	6.0	36	7.3

※平成29年度は6.0%(28先)でありましたが、平成30年度は7.3%(36先)に増加致しました。

### ○本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数 (単位:先)

	平成29年度		平成30年度	
	先数	割合(%)	先数	割合(%)
支援策を活用した先数	56	100.0	67	100.0

※平成29年度は56先でありましたが、平成30年度は67先に増加致しました。

### ○販路開拓支援を行った先数(地元・地元外・海外別) (単位:先)

	平成29年度		平成30年度		前年度比	
	地元	地元外 海外	地元	地元外 海外	地元	地元外 海外
	販路開拓支援を行った先	31	—	25	—	▲6

当金庫では、地域中小企業へのきめ細やかな経営支援を行うために、専門部署として本部に「企業サポート部」を設置しており、地域企業の課題解決に向け、必要に応じて外部専門家や外部機関等も活用しつつ、経営改善・事業再生支援等のコンサルティング機能の一層の発揮に努めております。平成30年度は本業支援に取り組んだ先数および経営改善が見られた先数が増加傾向となりました。引き続き地域経済の活性化に全力を傾注してまいります。

平成29年度の31件から平成30年度は25件に減少しましたが、今後もシグマバンクグループによる「ビジネス交流会」に加え、他の信金等が主催するビジネス交流会および金庫内BtoB等で積極的に取引先企業の販路開拓支援を行ってまいります。